

令和元年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「国土強靱化計画をふまえ、地域の実情に応じた災害医療提供体制に関する研究」

分担研究報告書

「DMAT/DPAT 隊員のメンタルヘルスチェックシステムに関する研究」

研究分担者 西 大輔（東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野 准教授）

研究要旨

DMAT/DPAT 先遣隊隊員のメンタルヘルスの状態を平時からチェックするシステムの構築すること等を目的に、2020年1月29日から隊員を対象にした調査を開始した。また新型コロナウイルスに関連した活動に従事した DMAT/DPAT 隊員が相当数いたことから、3月11日より新型コロナウイルスに関連したストレスに焦点を絞った調査も新たに実施し、救援活動中においてもセルフケアのための十分な時間を確保できること等が重要であることが示唆された。

研究協力者

河寫讓 災害医療センター医師

池田美樹 桜美林大学大学院心理学研究科
准教授、DPAT 事務局

宮本有紀 東京大学大学院医学系研究科精神
看護学分野准教授

浅岡紘季 東京大学大学院医学系研究科精神
看護学分野大学院生

2019年7月までに、被災地での救援活動を経験した後に精神的不調をきたした経験のある元 DMAT 隊員へのヒヤリング等を通して、本研究で採用すべき調査項目を選定した。東京大学・災害医療センターでの倫理委員会から研究計画を承認された後、2020年1月29日に DMAT および DPAT (先遣隊) 隊員のメーリングリストに調査の案内を流し、同意が得られた隊員に質問票に回答していただいた。また、新型コロナウイルス関連の追加調査に関しては、救援活動終了後の3月11日から4月2日に実施した。

A 研究目的

DMAT/DPAT 隊員も、救援活動に伴うストレス等から派遣後にメンタルヘルス不調になることがあるため、その予防の観点から、隊員のメンタルヘルスの状態を平時からチェックするシステムの構築すること、隊員を継続する意思に影響を与える要因を検討すること、過去の派遣経験から派遣後のメンタルヘルス不調に影響を与える要因についても検討することを目的に本研究を行った。また、2020年2月から新型コロナウイルスに関連した活動に従事した DMAT/DPAT 隊員が相当数いたことから、新型コロナウイルスに関連したストレスの実態を調べることを目的とした追加調査も実施した。

B 研究方法

C 研究成果

元隊員へのヒヤリング等から、活動を終えた後に隊員が所属する医療機関からサポートを得られるかどうか、隊員のその後の精神健康に大きな影響を及ぼしている可能性が示唆された。

平時の調査に関しては、2020年1月29日に DMAT/DPAT 先遣隊隊員を対象にメーリングリスト上で調査票を配布した。なお、1月29日時点の DMAT 隊員の総数については DMAT 事務局に集計を依頼しており集計待ちの状況であるが、配信状況についてメーリングリストを管理している NTT データに

照会した結果、9,733名に調査票を配布できていた。2月28日までの本調査の回答数は、DPAT先遣隊の隊員に関しては89名(回答率19.1%)であったが、DMAT隊員に関しては426名であり、調査票を配布できた隊員を母数とした回答率は4.4%であった(隊員の総数を仮に14,000名とし、隊員総数を母数とした場合の回答率は3.0%)。

新型コロナウイルス関連の追加調査に関しては、新型コロナウイルスの救援活動を行ったDMAT隊員およびDPAT隊員807名のうち414名から回答を得られ、全ての質問に回答した311名(回答率41.0%)を解析対象者とした。その結果、病院外にて新型コロナウイルスの救援活動を行ったDMAT隊員およびDPAT隊員において身体的および精神的疲労と周トラウマ期の精神的苦痛が心的外傷後ストレス障害(PTSD)の症状と関連することが示された。加えて、DMAT隊員はDPAT隊員と比較してPTSD症状との強い関連が認められた。

D 考察

平時の調査の回答率が想定以上に低かった原因として、携帯メールアドレスを日常的に用いている隊員がメーリングリストの研究案内を目にしていなかった可能性や、目にして質問紙への回答を煩雑に感じて回答しなかった可能性がある。また、新型コロナウイルスの感染拡大にともなって業務負担が増大し、調査に協力する心理的余裕がなくなった隊員も少なからずいる可能性がある。加えて、dmat-allのメーリングリストの仕様のため携帯メールアドレスしか登録のない隊員に調査票を配布できておらず、全隊員のうち約4分の1の隊員に調査票を配布できていないことが挙げられる。

新型コロナウイルス関連の追加調査には、調査票の配布方法として広域災害救急医療情報システム(EMIS)を使用し概ね全隊員に調査票を配布することができた。

新型コロナウイルス関連の追加調査に関しては、DMAT隊員はDPAT隊員と比較して

PTSD症状との強い関連が認められ、DMAT隊員とDPAT隊員の救援活動中の業務内容を考慮すると救援活動中に感染症を罹患している可能性のある人と身体的な接触をすることはPTSD症状と関連する可能性が示唆された。また、本研究結果から、COVID-19等の新興感染症の救援活動を行う医療従事者においてメンタルヘルスの問題を防止するには救援活動中においてもセルフケアのための十分な時間を確保できることが重要であることが示唆された。本研究結果は、新興感染症の救援活動後にPTSD症状が強く現れる危険性が高い救援者の早期発見や、救援活動後のPTSD予防策の構築に寄与することが期待される。

E 結論

2020年1月29日からDMATおよびDPAT(先遣隊)隊員に平時のメンタルヘルスの状態をチェックするための調査を開始し、3月11日からは新型コロナウイルス関連のストレスの実態を調べるための追加調査を実施した。今後は、前向きコホート研究等を進めていき、COVID-19の対応を行った医療従事者のメンタルヘルスの状態やメンタルヘルスの関連要因について長期的な調査をしていく予定である。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Asaoka H, Koido Y, Kawashima Y, Ikeda M, Miyamoto Y, Nishi D. Posttraumatic stress symptoms among medical rescue workers exposed to COVID-19 in Japan. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*. (in press)

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

